平成 28 年

2月の普及活動状況

ダイジェスト版

~県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組~









岐阜県農政部農業経営課

平成28年2月の普及活動状況ダイジェスト版

活力ある新産地づくり

郡上農林■にんじん ブランドカ向上を目指す春まちにんじんの出荷始まる

郡上市高鷲町における「ひるがの高原春まちにんじん」の出荷が2月中旬より始まっている。今年の冬は積雪が少ない中ではあるが出来はまずまずで、にんじんのサイズは確保されている。これから3月にかけて出荷のピークを迎え、「春まち」の名にふさわしい高品質・高糖度なにんじんの出荷が期待される。

産地では環境と土づくりを意識した有機質肥料の導入を進めて おり、農業普及課では'春まち'のさらなるブランドカ向上を目指 して実証ほを設けるなどして支援している。



【収穫作業の様子】

売れる農畜産物づくり

岐阜農林■飼料用米 飼料米の生産に関する連携協定を締結

2月9日(火)、山県市役所において、飼料用米の生産・流通の加速 化における連携・協力に関する協定調印式が行われた。平成26年11 月に山県市農政連携会議において、市内畜産業の振興に障害となって いる家畜糞堆肥の利用停滞が問題提起されてから、1年2ヶ月経過して の調印式となった。これは、市内の飼料用米の生産に無償で家畜糞堆 肥が供給され、市内で生産される飼料用米を今後家畜の餌に利用する 循環型低コスト農業を進めていくための協定である。

農業普及課では、この協定に先立ち、豚糞堆肥を活用した飼料用米10俵穫りの実証試験を実施し、肥料費が慣行の半分で10俵穫りが可能であることを示した。今後、この協定に基づいて取り組む新たな生産者に対しても支援を進める予定である。



【市長立会の調印式】

揖斐農林■普及活動 いび農業活性化研修会を開催~揖斐地域の農産品ブランド化を考える~

農業普及課は2月2日(火)、「地域産品のブランド化」をテーマに研修会を開催した。これは揖斐地域の農業者、関係団体及び関係機関が一堂に集い、揖斐地域の農産品のブランド化の手法や考え方について学ぶ機会とするもので、約180人に出席いただいた。

当日は、農業普及課から「美濃いび茶ブランド化への取り組み」として、関西茶業振興大会の品評会上位入賞に向けた生産者と関係機関の連携した取り組みを報告した。また、池田町の認定農業者から「新嘗祭の献穀を終えて」として初めての粟栽培と皇居での献納式についての体験を、JAいび川から「柿産地を守る取り組みとブランド化」として柿受託組織の仕組みづくりと加工品開発プロジェクトの活動が紹介された。

大垣市の株式会社デリカスイト 堀冨士夫代表取締役 FOUNDER の「地方創生モデル まちづくり 人・まち・仕事がいきいき 地域内再投資力の高いまち」と題した講演では、中食・外食が増え、内食が減る中で、農業者の収入を増やすには、生産物を販売するだけでなく地元企業との連携による加工品販売やブランドづくりが大切であることなど、企業の視点からのアドバイスがあった。

出席者にとっては、タイムリーで関心の高い内容・話題であり、熱心に聞き入っていた。また、お茶を材料としたシフォンケーキの試食も行い、地元農産物の活用についても考える機会となった。



【普及指導員による発表】

可茂農林■堂上蜂屋柿 「美濃加茂市特産の干し柿の新たな展開を考える」検討会を開催

2月16日(火)、美濃加茂市と岐阜大学共催で、「美濃加茂市 特産の干し柿の新たな展開を考える」と題して、市特産の高級 干し柿「堂上蜂屋柿」の今後を考える検討会が開催された。

この検討会は、美濃加茂市と岐阜大学が結ぶ地方創生を推進する包括連携協定に基づいて開催され、今回は学生(岐阜大学、加茂農林高校)や関係者(行政、大学、JA職員)、生産者代表が参加し、6つのグループに分かれ、堂上蜂屋柿の抱える課題や新たな取り組み、アイデア等を対話形式で意見を出し合った。

検討会では、各グループ毎に様々な立場から活発な意見交換が行われ、最後は各グループから代表して学生による発表が行われた。



【各グループの意見発表】

課題として、高齢化や生産者が儲かっていないこと、今後に向けた取り組みとして「生産のマニュアル化」、「地元の人へのPRをもっと」、「規格外を活用した2次加工品づくり」、「企業との連携を図る」、「時期にこだわらない販売」等、様々な提言が行われた。

農業普及課では、こうした幅広い意見も参考に、引き続き関係機関と連携して堂上蜂屋柿の生産販売を支援していく。

恵那農林■普及活動 ~研究機関と連携し合同成果発表会を開催~

2月8日(月)、恵那総合庁舎において、恵那農林事務所農業普及 課並びに中山間農業研究所中津川支所の主催により、普及活動や最新 の研究成果を紹介する合同成果発表会を開催した。

同発表会は本年度で5回目となり、中津川・恵那両市内の生産者・ JA・市・県関係者等約180名が出席した。

恵那農林事務所農業普及課は、「飼料用米への取り組みを通じた集落営農組織の支援」、「樹(気、期)づくりによる産地の活性化」(栗)、「夏秋なすの産地規模拡大に向けた取組」について活動成果を報告した。

また、中山間農業研究所中津川支所からは、小型除草ロボットを中核とした水稲有機栽培システム構築に向けた技術開発、シクラメン及びクリの岐阜県オリジナル品種の育成経過、少量の培養土でトマト等を栽培して連作障害を回避する技術の4課題が報告された。

出席者からは、『高齢化が進む中で担い手育成対策に一層力を注いでほしい』との要望や、『産地に活力を与えてもらい感謝している』などの声も聞かれ、関係者にも有意義な発表会となった。

農業普及課では、今後も恵那地域ならではの特長を活かした農産物生産と"地産地商"による中山間地域農業の活性化に向け、積極的に普及指導活動に取り組むことを再確認した。



【成果発表の様子】



【活発な意見交換】

下呂農林■エゴマ 特産化を目指し生産組合が立ち上がる

2月19日(金)、小坂地域において古くから栽培されているエゴマを地域の活性化につなげようと、25名の農家によって「飛騨小坂あぶらえ生産組合」が設立された。

同生産組合では、エゴマの特産化を図るため、生産体制の確立や作 付面積の増加に取り組むこととしており、総会後に農業普及課が意見 交換会を企画し、組合員同士でエゴマの将来の夢などを語り合った。

農業普及課では、今後も、新規栽培者の掘り起こしなど、組織活動 への支援を行ってゆく。



【設立後の意見交換会】

農業経営課■飛騨牛(肥育) 清見荘川肉牛組合枝肉研究会並びに飼養管理技術研修会を開催

高山市の清見荘川肉牛組合(組合長:三田慶隆)は、2月18日(木)、JA飛騨ミートにおいて肥育農家等約50名の参加を得て、枝肉研究会と飼養管理技術研修会を開催した。研修会では農業経営課の高山駐在の農業革新支援専門員が「肥育牛の尿道結石予防とビタミンAコントロール」について講演を行い、ロース芯が大きく肉質の良い飛騨牛を健康に生産する技術を解説した。

平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会肉牛の部には同組合からの出品が予定されており、意見交換会ではタンパク質やアミノ酸の給与技術などレベルの高い質疑が行



【肉牛飼養管理技術研修会】

われた。なお、枝肉研究会には 14 頭 (各戸1頭) が出場し、清見町(有)さんだ出品の「三田 2520」(自家産)が枝肉重量 513.4kg、BMS11、ロース芯面積 71cm²の成績で最優秀賞を受賞した。

多様な担い手育成・確保

西濃農林■普及活動 「西濃農業の活性化をめざすセミナー」を開催

2月3日(水)、西濃総合庁舎大会議室において、指導農業士や営農組織代表者などの管内 農業経営者をはじめ、JA、市町村など関係者を含め130名の参加を得て、「西濃農業の活 性化をめざすセミナー」を開催した。今年度は、TPP協定交渉大筋合意を受け、大きな転

換期を迎える農業情勢の中、西濃農業を支える新たな担い手の確保・育成を促すとともに、安定した農業経営の促進啓発を目的として開催した。

農業普及課から、トマト新規就農者の育成と新品目ブロッコリーの地域定着支援に係る活動報告を行った後、農業普及課と連携したJAの新規就農者育成活動が報告された。また合同会社いちごいちえ総合経営プランニングの遠山敬司氏を招き、『「しぶとい経営」へのはじめの一歩』と題し、継続性のある安定経営を目指す農業経営体となるポイントについての講演を行った。



【成果報告の様子】

中濃農林■普及活動 普及活動成果発表会「ひらく農業・中濃」を開催

2月9日(火)、中濃総合庁舎において、中濃農林事務所主催(中濃農業振興協議会共催)により、「担い手育成プロジェクト1000に向けた多様な担い手の育成と支援」をテーマに「平成27年度協同農業普及事業成果発表会 ~ ひらく農業・中濃~」を開催したところ、地元選出の県議会議員を始め、農業関係者等約80名が参加した。

いちごで就農して4年目となる安井氏(関市)は、「新規就農から 現在の状況まで」と題して、農業のやりがいや楽しさについて発表さ れた。また、農業普及課から、県内及び中濃管内の新規就農者等の状 況と集落営農の組織化の取組について報告した。

講演ではJA全岐阜いちご新規就農者研修所の加藤正技術主管が「いちご新規就農者を育てて ~8年の実績から~」と題して、岐阜市曽我屋にあるいちご研修所の研修生の就農前から就農後までの現状と課題等について話された。

こうした事例を農業者や関係機関等が情報共有することで、中濃管 内の新規就農者の確保・育成を一層図っていく。



【安井氏事例発表】



【普及事例発表】

東濃農林■普及活動 農業普及活動発表会を開催

農業普及課は2月23日(火)、土岐地区農業普及推進協議会と共催で農業普及活動発表会を開催した。管内から100名の参加があり、普及活動の成果や課題について情報共有や意見交換を行った。

農業普及課からは、多治見での野菜の長期出荷体系化及び土岐市曽木町での集落営農法人の立上げについて報告した。また、農業者の立場からは、多治見市シルバー人材センターでの周年野菜の取組について発表し、さらに地域の鳥獣被害の実態と防止に向けた取組について、農業振興課専門員から情報提供を行った。



【活動発表を行う普及指導員】

次に、(有)草場企画の草場佳朗氏から「TPPも怖くない!目から

ウロコの6次産業化」と題して講演を行った。氏は多治見三郷活性協議会で進めている農村集落活性化支援事業のアドバイザーでもあり、加工度を上げない6次産業化やブランド戦略の新たな事例等、参加者にとっても大変参考になるお話しを頂いた。

農業普及課ではこうした機会を、地域農業の仕掛けを行う場として活用してきており、その効果 が今後、具現化していくことを期待している。

飛騨農林■新規就農者 飛騨ブランドに誇りと責任を ~就農予定者が大阪市中央卸売市場視察~

飛騨地域新規就農者育成協議会では、2月18(木)~19日(金)に次年度以降の就農予定者及び就農1年目生産者を対象に、大阪市中央卸売市場視察研修会を開催した。初日は大阪中央青果(株)の法心専務から、「50年も続いている産地は全国でも珍しい。先人のたゆまぬ努力と知恵で現在の『飛騨ブランド』が確立されているので、新規就農者の方も今後の明るい農業に向かって楽しんで物づくりを行い、義理と人情と感謝を心に刻んで頑張ってほしい」と激励をいただいた。2日目は、大阪市中央卸売市場本場の広大な場内での農産物流通のしくみや流



【せりのシステムを学習する出席者】

れ、せりの現場を視察した。出席者からは、「市場担当者から『飛騨ブランド』を守り続ける重要性を教えらえた。飛騨の生産者として、その意義を強く心に刻み、誇りと責任を持ってトマト作りに取り組みたい」と意欲的な感想が述べられた。

農業普及課では、JA等関係機関と連携しながら企画や当日の運営支援を行った。